（仮称）熊本市データに基づく政策形成推進戦略について

（1） 策定趣旨

✓今後、少子・超高齢社会が進展し、将来的な人手不足や財政制約が高まる見込み
✓ネットワーク・デバイス両面におけるICTの急速な進化により、多種多様で膨大なデジタルデータが生成・流通・蓄積

↓

市民生活の質を維持・向上させるためには、**データを重視した客観的なエビデンスに基づく政策立案（EBPM）**を推進することにより、**政策の効率性や有効性を高める**ことが必要。また、市民に対する説明責任の観点から、現状・課題・政策の進捗や効果等をデータに基づいて説明し、**政策に対する市民等の納得性を高める**ことが必要。

↓

取り組むべき具体的アクションや目指すべき方向性などを明確化し、全庁的・体系的・継続的に推進することを目的として、本戦略を策定

（2） 戦略の期間

令和6（2024）年度～令和9（2027）年度　※進捗や事情変更等を踏まえ、適宜見直し

（3） 現状分析

職員アンケートによれば、約8割の職員が、データ活用の必要性を感じているものの活用出来ている職員は約5割に留まっている。

また、「業務繁忙」「データを収集するための人的・予算的コスト」「知識や活用スキル」「データを収集する手段がない」「必要とするデータがどこにあるのか分からない」などを課題と感じている。

この他、事例検証から課題の洗い出しを行っている。

	全体
全体	1,544件
業務繁忙	35.6%
知識や活用スキル	29.4%
収集に人的・予算的にコスト	27.2%
必要とするデータがどこにあるのか分からない	24.4%
収集する手段がない	20.4%
データが電子化されていない	15.9%
データの提供を受けるまでの依頼や手続	15.1%
庁内の理解や風土	9.8%
対外的なニーズ	8.0%
思い当たる課題はない	7.2%
機密性が高い	5.4%
その他	2.7%

（仮称）熊本市データに基づく政策形成推進戦略について

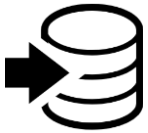
（4） 課題の整理と検討中の主な施策

- 職員の知識・スキル
- データの収集及び管理
- データ利活用環境
- 仕組み・プロセス
- 外部データ外部連携

施策１　データ利活用人材の育成

✓データ利活用相談と支援体制の整備
✓データ利活用の研修体系構築・人材育成研修実施
✓データ利活用プロセスマニュアルの整備・庁内周知

施策２　データの整備

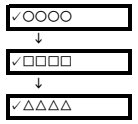


✓データの収集・蓄積・管理の一元化
✓庁内データのオープンデータ化促進及び外部オープンデータの積極的活用

施策３　ハード・ツールの整備と利活用推進

✓BIツールを活用したレポート・ダッシュボードの作成
✓モデルケースやテンプレートの横展開等による利活用促進
✓エリアデータ連携基盤の活用推進

施策４　データを重視した政策形成プロセスの整備



✓組織全体でよりデータを重視した政策形成を行うために必要な取組を検討し推進

施策５　産学官連携

✓ルールの整備と共創　✓技術・知見の共有　✓データの連携・相互利用